



ヤマトホールディングス

次の運び方をつくる。

ヤマトホールディングス
グリーンファイナンス・フレームワーク
2023年6月



1. はじめに

ヤマトグループは、2020年1月、中長期の経営のグランドデザイン、「YAMATO NEXT100」の中で「サステナビリティの取り組み～環境と社会を組み込んだ経営～」を掲げました。環境では、「つなぐ、未来を届ける、グリーン物流」を長期ビジョンとして掲げ、「エネルギー・気候」、「大気」、「資源循環・廃棄物」、「社会と企業のレジリエンス」をマテリアリティとしました。そして、2021年1月には「サステナブル中期計画 2023」を発表し、「YAMATO NEXT100」で掲げた環境・社会の長期ビジョンの実現及び「2050年CO2実質排出ゼロ^{*}」の達成に向けて、環境や社会のそれぞれのマテリアリティについての目標や計画を策定しました。

この度、掲げた環境・社会ビジョンおよび2050年の温室効果ガス(GHG)排出実質ゼロ^{*}など長期目標の達成に向けて取り組むことを踏まえ、グリーンファイナンス・フレームワークを策定しました。当社は本フレームワークに則り、グリーンボンドの発行またはグリーンローンによる調達を実施いたします。

※Scope1&2(自社の排出)

1-1. 発行体概要

1919年創業のヤマトグループは、宅急便をはじめ、それまで世の中になかった多くのサービスを創出し、今では社会的インフラを担う企業となりました。昨今、事業を取り巻く環境は大きく変化しており、新型コロナウイルス感染症の拡大や国際情勢の不安定化を背景に、消費行動や流通構造の変化が加速しています。また、持続可能な社会の実現に向けて、企業による積極的な関与や課題解決の重要性がより高まっています。このような環境下、ヤマトグループは、グループ各社の経営資源を結集したOne ヤマト体制のもとでスタートさせた中期経営計画「One ヤマト 2023」に基づき、これまでの「宅急便サービス」中心の事業構造を変革し、お客様のビジネスの入口から出口まで、幅広く価値提供できる姿を目指す取組みを加速させています。この取組みを通じて、経営理念に掲げる「豊かな社会の実現」に貢献し、持続的な成長と企業価値向上を実現していきます。

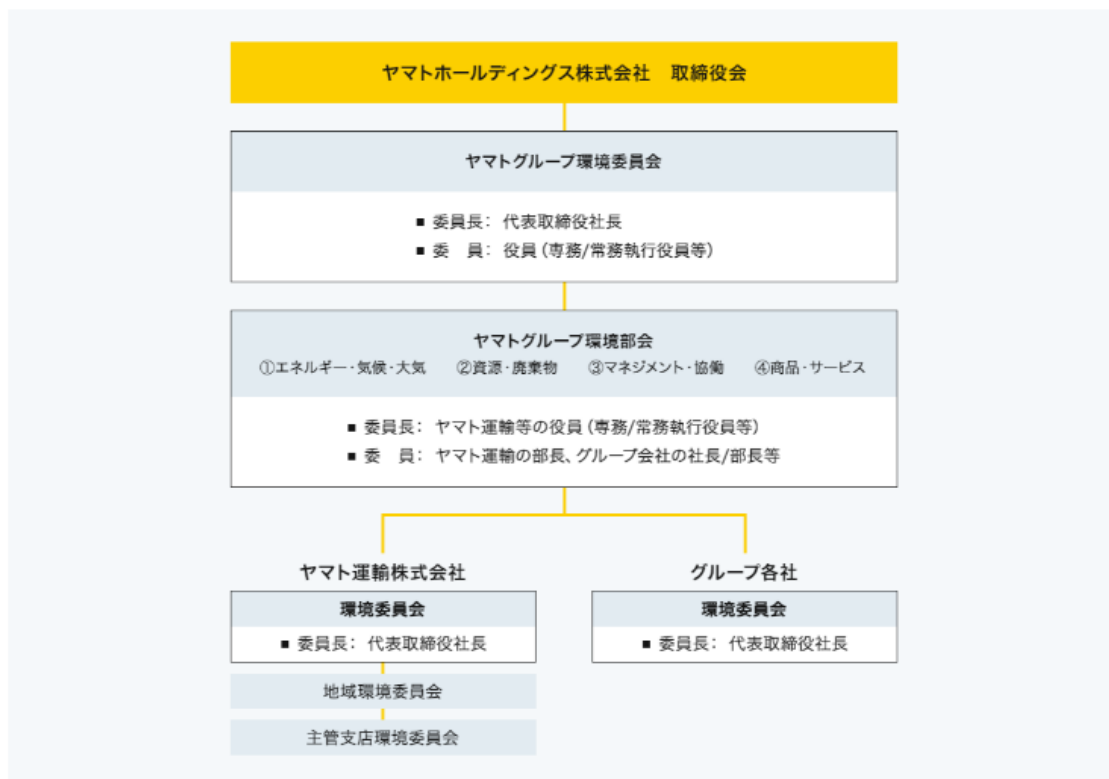
1-2. 環境への取組み

ヤマトグループは、持続的な成長と持続可能な社会の発展を両立するため、サステナブル経営の強化に取り組んでいます。グループ全体のサステナビリティ推進・統括のための専任部署をヤマトホールディングスに設け、また各グループ会社にもサステナビリティ担当者を配置し、重要課題に対する2023年の到達目標と具体的な行動を定めた「サステナブル中期計画 2023」に基づき、施策の推進や教育の充実を図るなど、グループを挙げてサステナビリティを推進しています。

また、代表取締役社長を委員長、ヤマト運輸の役員(専務/常務執行役員等)および主要グループ会社社長を構成員とする、ヤマトグループ環境委員会およびヤマトグループ社会領域推進委員会を毎年1回開催し、サステナビリティに関する課題についての情報共有や審議を行っています。

す。重要な議題については適宜、経営会議や取締役会で議論・決議を行っています。

環境マネジメント体制図 (2022年10月現在)



(1) サステナブル経営の強化

気候変動や労働人口の減少、人権・格差など、社会全体が喫緊の課題に直面している今、私たち企業もこれらの課題にしっかりと向き合い、課題解決に参画する必要性が高まっています。ヤマトグループは、持続可能な未来を切り拓く将来の姿として掲げた環境・社会ビジョンおよび2050年の温室効果ガス(GHG)排出実質ゼロ※など長期目標の達成に向け、サステナブル経営を推進しています。

① 環境ビジョン

「つなぐ、未来を届ける、グリーン物流」へヤマトグループはさらに進化します。人や資源、情報を高度につなぎ、輸送をより効率化させ、環境や生活、経済によりよい物流を実現します。温室効果ガス(GHG)排出実質ゼロ※に挑戦し、持続可能な資源の利用・消費モデルを創造し、強く、スマートな社会を支えます。

※Scope1 & 2(自社の排出)

重要課題	エネルギー・気候	大気	資源循環・廃棄物	社会と企業のレジリエンス
優先事項	 CO ₂ 実質ゼロ	 きれいな空を守る物流	 資源を大切に 物流・事業	 環境とともに生きる社会を リードする物流インフラ
目標	2050年実質排出ゼロ*	自動車の大気汚染物質削減 (都市宅配のNOx、PM減)	環境に配慮した資材使用 ・リターナブル・ 梱包レス輸送への移行	環境変化に負けない 協働の強化
創出する 価値	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーの機会拡大 自然災害等の気候リスク緩和 革新的な低炭素技術の普及 低炭素商品の利用可能性拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 大気汚染防止による地域の健康に貢献 データを活用した効率輸送による渋滞緩和 	<ul style="list-style-type: none"> 資源循環ネットワークの創出による資源循環型社会への移行 シェアリングによる効率性・経済性向上 	<ul style="list-style-type: none"> 持続可能な社会を創る連携基盤構築 気候変動に対する社会のレジリエンス向上 スマートモビリティによる社会の低炭素化促進

*1: Scope1&2 (自社の排出)

② 社会ビジョン

ヤマトグループは社会的インフラを担う企業として、フェアで効率的な事業プロセスを通じて、あらゆる人々にもものや価値を届けることで、社会における様々な格差や障害を解消・低減し、社員やお客様など様々な人々の生活の質(QOL)向上に貢献します。リアルな強みとデジタルイノベーションの推進、そして多様なパートナーとの共創により、社会課題の解決を目指し、「誰一人取り残さない」※社会の実現にリーディングカンパニーとして貢献していきます。

※誰一人取り残さない: SDGs が掲げる基本理念

重要課題	労働	人権・ダイバーシティ	安全・安心
優先事項	 フェアで働きやすく仕事への誇りを感じられる労働環境の構築	 人権を尊重し多様性を認め合う活気ある社会づくり	 交通・労働の安全および品質向上の確保
目標	2030年までに働きやすく誇りを感じられる職場の実現によりディーセント・ワーク*の達成に貢献	社会的に弱い立場の人々のエンパワメントの向上	交通事故や労働災害を大幅に低減できる事業プロセスの構築
創出する価値	<ul style="list-style-type: none"> 社員のワーク・ライフ・バランスの実現 社員の身体的・精神的に健康な生活 適切な労働力確保、安定的な事業継続 業界における望ましい労働モデルの提示 	<ul style="list-style-type: none"> 人権侵害のない社会の構築 多様な発想によるイノベーションの創出 女性や障がい者などの多様な雇用機会の創出 社会的格差・障害の解消・低減 	<ul style="list-style-type: none"> 安全な街づくり 社員の人命・健康の確保 安心で豊かな生活の提供
重要課題	データ活用・セキュリティ	サプライチェーンマネジメント	地域コミュニティ
優先事項	 堅牢な情報セキュリティの確保と多様な車両データ等の社会的な活用	 環境や社会に配慮したレジリエンスで持続可能なサプライチェーン	 共創による経済的・精神的に豊かな地域づくり
目標	データ活用によるCSVの創出	健全でレジリエンスなサプライチェーンと価値共創モデルを構築	地域経済の活性化を加速させるビジネスモデルの構築
創出する価値	<ul style="list-style-type: none"> 個人情報の保護 (人権の尊重) 環境・社会に関する課題の解決 	<ul style="list-style-type: none"> 適切かつ安定的な事業継続 レピュテーションリスクの緩和 環境配慮効果における相乗効果 効率的で健康的な労働モデルの創出 	<ul style="list-style-type: none"> 地域経済の活性化 地方創生を通じた日本の国際競争力の向上 持続可能な社会のための共創基盤の構築

※誰一人取り残さない: SDGsが掲げる基本理念 *ディーセント・ワーク: 働きがいのある人間らしい仕事

(2) ヤマトグループ サステナブル中期計画 2023【環境・社会】

当社グループは、「YAMATO NEXT100」において掲げた環境・社会ビジョンの実現と「2050年温室効果ガス(GHG)自社排出実質ゼロ」の達成に向け、「サステナブル中期計画2023」を策定しました。

① 環境中期計画 2023

事業活動の環境負荷を抜本的に減らすために、総量目標および資材や車など物流業界として革新的な技術の普及に貢献できる分野についても目標を定めました。多様なパートナーと協働した取り組みやビジネス機会も目標対象とし、お客様やパートナー、地域社会のレジリエンスを高め、環境価値を生み出していきます。

マテリアリティ	概要	主要目標 (2024年3月期)	関連するSDGs
 エネルギー・気候 気候変動を緩和する	再生可能エネルギー由来の電力の利用や輸送の効率化、ドライアイスの削減等により温室効果ガス排出量の削減を図る	<ul style="list-style-type: none"> ■ 温室効果ガス(GHG)排出量 2021年3月期比10%削減*1 ■ GHG排出原単位 2021年3月期比10%削減*1、2 ■ 再生可能エネルギー由来電力 30%使用 	  
 大気 空をきれいにする (大気汚染防止)	自動車による大気への影響を減らし、地域の空をきれいにする輸送を追求する	<ul style="list-style-type: none"> ■ 自動車NOx・PM排出量 2021年3月期比25%削減*3 ■ 大気汚染物質排出が少ない自動車の導入 	   
 資源循環・廃棄物 資源循環を進める、 廃棄物を減らす	環境負荷を抜本的に減らし、環境影響を最小化する技術の利用や機会創出を進める	<ul style="list-style-type: none"> ■ 紙材における再生可能資源や再生材の利用55%*4 ■ 埋立処分率5%以下*5 ■ 再生材を使用した商品や省資源の資材の提供 	      
 社会と企業の レジリエンス 環境変化に負けない 社会を支える	多様なパートナーと協働し、ステークホルダーや地域社会のレジリエンスを高め、環境価値を生み出す	<ul style="list-style-type: none"> ■ パートナーと協働したグリーン物流 ■ 社会と連携した環境レジリエンスの向上 (レジリエンスを高める再生可能エネルギーやEVの利用モデルの実証、気候変動に適應する情報の発信等) ■ 環境商品/サービスの提供*6 	     

② 社会中期計画 2023

事業活動を通して豊かな社会を実現するために、国際的な基準やニーズに応える取り組みを計画に組み込みました。労働や人権も目標の対象とし、多様な人財の尊重や社員が活躍できる職場環境の整備に努めます。また、サプライチェーンや地域とともに社会課題の解決に取り組めます。

マテリアリティ	概要	主要目標 (2024年3月期)	関連するSDGs
 労働 社員が生き生きと活躍できる職場環境をつくる	労働の高付加価値モデルの実現やダイセント・ワークを推進する	<ul style="list-style-type: none"> 社員1人当たり営業収益向上 (仕事の高付加価値化) 社員1人当たり残業時間 2021年3月期比20%削減 有給休暇取得率90% (ワーク・ライフ・バランスの実現) 	
 人権・ダイバーシティ 人権尊重の企業風土をつくる、多様性を尊重する	人権を尊重し、多様性を認め合い、人権デューデリジェンスの仕組みを構築する	<ul style="list-style-type: none"> 全社員(フルタイム)の人権教育受講率100% 障がい者雇用率2.5% 女性管理職(役職者)数 2021年3月期比2倍 / 女性管理職比率10% 	
 安全・安心 安全・安心な事業活動が行える仕組みをつくる	交通・労働の安全を確保し、「安心なサービス」を提供する	<ul style="list-style-type: none"> 重大交通事故(有責死亡交通事故)件数0件 交通事故(対人事故)件数 2020年3月期比50%削減 重大労働災害(死亡労働災害)件数0件 休業災害発生率*7 2020年3月期比20%削減 <small>※全て国内連結会社および(株)スワン対象</small>	
 データ活用・セキュリティ 情報セキュリティの基盤をつくる	情報セキュリティの基盤を構築し、データ活用により、社会課題解決ビジネスを創出する	<ul style="list-style-type: none"> データを活用した社会課題解決ビジネス創出に向けた基盤の構築完了 情報セキュリティ重大事故0件 主要組織における情報セキュリティ管理者配置100%、および管理者に対する専門教育の実施100%* 	
 サプライチェーンマネジメント ステークホルダーとの共通認識を形成する	健全でレジリエンスなサプライチェーンによる安定した事業基盤の構築を回す	<ul style="list-style-type: none"> モニタリングの仕組み構築および実証完了 	
 地域コミュニティ 地域に根差した企業市民活動を行う、ビジネス創出のための仕組みをつくる	ヤマトグループらしい企業市民活動を実施する 地域経済を活性化させるビジネスモデルを構築する	<ul style="list-style-type: none"> 企業市民活動および社会課題解決ビジネスの効果測定の仕組み構築完了 	

*1 国内連結会社および(株)スワンの自社排出(Scope1とScope2)
 *2 tCO₂e/営業収益1億円
 *3 総量はヤマト運輸(株)
 *4 基材は別途リサイクルダンボールや業務用資材等

*5 従来比半減相当
 *6 稼働時間が少なく、稼働機数がある職員やサービス
 *7 100万超べ乗務時間あたりの、休業1日以上労働災害による死者数
 *8 ヤマト運輸(株)対象

③ グリーン物流の実現に向けた環境戦略

ヤマトグループは、環境と調和した企業経営を実現するため、事業の環境負荷の把握と低減に努め、社会の発展に寄与する環境価値の創出に取り組んでいます。特に気候変動のリスクや機会を経営課題の一つと認識し、「サステナブル中期計画 2023【環

境]」および長期目標である温室効果ガス(GHG)排出実質ゼロ(自社排出)の達成に向けて、事業の環境負荷を減らすだけでなく GHG 排出量削減に資するサービスのあり方を追求し、規制緩和の提言や地方自治体と連携しながら気候変動の緩和と適応に真摯に取り組んでいます。

● ヤマトグループ環境方針

ヤマトグループは、環境方針に沿って環境保護に寄与する事業活動を行っています。経営理念にある「社会的インフラ」としての責任を認識し、2021年に「ヤマトグループ環境方針」を制定しました。社員や有識者など、ステークホルダーの意見を反映し、取締役会の決議を経て制定した本方針は、ヤマトグループの意図を示すコミットメントとなっています。本方針のもと、持続可能な社会的インフラとして将来にわたり豊かな社会を支える取組みを日々実践しています。

ヤマトグループ環境方針

ヤマトグループは、将来にわたり豊かな社会を支える企業として、環境保護に寄与する事業活動を行います。
持続可能な社会的インフラとして、環境に配慮した商品・サービスを提供し、
現代そして将来の世代の生活基盤である地球環境を守り、健康で豊かな社会の実現に貢献します。

1. 環境負荷の低減と汚染の予防
2. 持続可能な商品・サービスの提供
3. 環境マネジメントとコンプライアンス
4. 連携とコミュニケーション

● TCFD に基づく取り組み

ヤマトグループは、気候変動問題が社会と企業に与えるリスクと機会を洗い出し、影響を評価し、対応策を立案していくことが事業の持続可能性に不可欠であると認識し、「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言に基づいて、2022年3月期にヤマト運輸を対象としてシナリオ分析を行い、2022年9月にTCFD提言への賛同を表明しました。気候関連問題の事業インパクトを明確化し、影響の大きな事項を中心に対応策に取り組むことで事業の持続性向上を図るとともに、ステークホルダーとの対話を重ねることにより企業価値向上につなげていきます。

① ガバナンス

ヤマトグループでは、取締役会の監督のもと、環境委員会を意思決定機関とした環境マネジメント体制を持ち、気候変動を含む環境課題の審議・決定・監督を行っています。代表取締役社長が環境委員会の委員長を務め、環境マネジメントの統括責任者の任にあたります。環境委員会で審議された気候変動問題を含めた環境全体の基本方針などの重要事項は、経営会議や取締役会で審議・決議します。また、環境分野の執行役員や地域を統括する執

行役員、グループ会社の社長が環境マネジメントの確実な実施と維持、管理に責任を持ち、必要な経営資源を整えるなどの環境責任者の任にあたります。さらに、原則として全ての部長や現場組織の長が環境管理者として気候を含む環境のリスクおよび機会の管理に責任を持ちます。

② 戦略

ヤマトグループでは、気候変動関連の環境に関わるリスクは長期にわたり、自社や取り巻くステークホルダーの事業活動に影響を与える可能性があるため、適切な期間に分けて検討することが重要であると考えています。当社グループは、「サステナブル中期計画 2023【環境】」の実行期間である 2022 年 3 月期から 2024 年 3 月期、日本政府の GHG 排出量削減目標設定を参考とした、中期目標の設定年度である 2050 年を見据え、政府の政策規制の導入や市場ニーズの変化などによる移行リスクや気候変動がもたらす異常気象などの物理的リスクの検討を行いました。検討したリスク・機会は当社グループの戦略に反映して対応していきます。

短期リスクとしては、異常気象の激甚化や頻度の上昇による営業停止や施設・設備の損壊・損失による修理費用の増加などの物理的リスクを評価し、中期や長期のリスクとしては、政策や法律の改正による炭素税の本格導入により費用が増加する移行リスクについて評価しました。一方、機会としては、低炭素化に向けたエネルギー転換や効率化による費用の減少、気候変動に対する緩和・適応への積極的な対応が、環境意識の高まった顧客から支持されることによる収益増加など、将来の財務効果を生み出す大きな可能性を秘めていることについても確認しました。

ヤマトグループは、保有する車両、施設における GHG 排出量に炭素税が課せられた場合に財務に大きな影響を受けることや GHG 排出量削減に向けた低炭素化の要請に応えられない場合、環境意識の高まりを背景とした顧客ニーズの変化による収益の減少が財務に大きな影響を与えるものとして、GHG 排出量削減に向けて、EV(電気自動車)の導入や太陽光発電設備の設置、再生可能エネルギー由来電力への切り替え等に取り組んでいます。また、物理的リスクへの対応として、異常気象の激甚化や頻度の上昇による営業停止や施設・設備の損壊・損失などを未然に回避するためにハザードマップを活用した出店や BCP マニュアルの定期的な更新を行っています。

今後も継続して、その他のリスクや機会の創出に関する影響評価の検討を行います。

③ リスク管理

ヤマトグループ全体の気候変動に関わる対応の推進統括のための専任部署をヤマトホールディングスに設けています。また、各グループ会社にも環境

責任者(代表取締役社長)や環境推進代表(推進担当者)を配置し、グループを挙げて気候変動への対応を推進しています。

代表取締役社長を委員長、ヤマト運輸執行役員、地域統括および主要グループ会社社長を主要構成員とするヤマトグループ環境委員会を毎年1回開催し、気候変動を含む環境に関する課題やリスクについての情報共有や審議を行っています。重要な議題については適宜、経営会議や取締役会で議論・決議を行っています。

④ 指標と目標

温室効果ガス(GHG)*排出量削減目標

※Scope1&2(自社の排出)

短期:2023年までに2021年3月期比10%削減

中期:2030年までに2021年3月期比48%削減

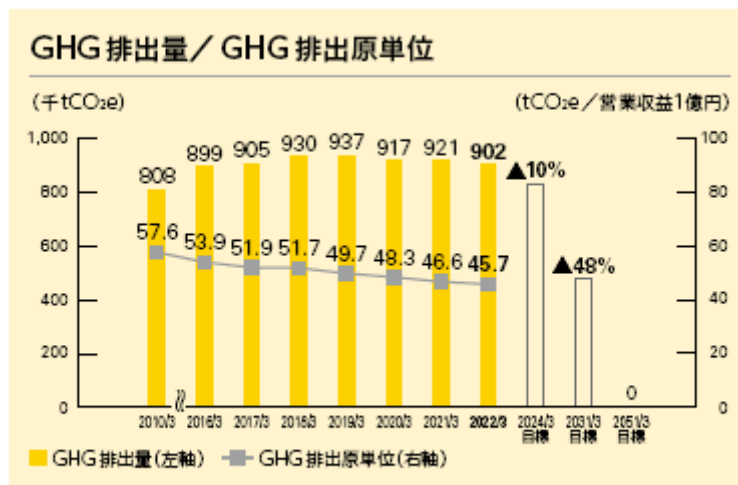
長期:2050年までに排出実質ゼロ

再生可能エネルギー由来電力使用率目標

短期:2023年までに全体の30%

中期:2030年までに全体の70%

上記目標の達成に向けて施策を実施するとともに、バリューチェーン全体(Scope3)のGHG排出量削減に向けて、パートナーと協働したグリーン物流の構築に取り組んでいきます。並行して、SBT1.5°C目標の認定の取得も検討しています。



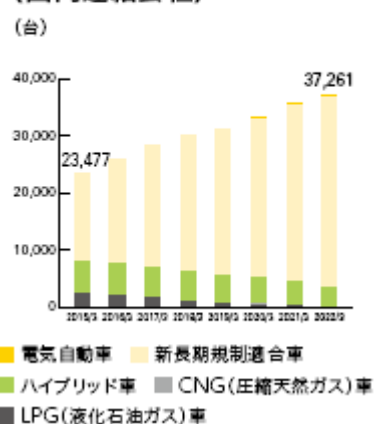
※ 2021年3月期のデータを一部修正しています。

④ GHG 排出実質ゼロの実現に向けた具体的な取り組み

● 低炭素車両の導入

EV20,000 台の導入は主要施策の一つです。2021 年 11 月より、日野自動車株式会社と共同で超低床・ウォークスルーの小型商用 EVトラック「日野デュトロ ZEV」を用いた実証実験を実施し、GHG 排出量削減効果や集配業務における効率性・作業負荷低減等の効果が十分見込まれることを確認しました。2023 年 3 月期より、首都圏を中心に 500 台を順次導入しています。

環境配慮車保有台数の推移
(国内連結会社)



車両特徴

- ・コンパクトな車体
- ・超低床構造
- ・低いヒップポイント
- ・高い静粛性
- ・ウォークスルー構造
- ・先進安全技術を装備

● カートリッジ式バッテリーの規格化・実用化

ヤマト運輸と Commercial Japan Partnership Technologies 株式会社(以下、CJPT)*は、カーボンニュートラル社会の実現に向けたエネルギーマネジメントの一環として、着脱・可搬型のカートリッジ式バッテリーの規格化・実用化に向けた検討を開始しました。商用電気自動車(EV)やグリーン電力の活用促進を図るとともに、災害時や電力インフラの維持が難しい地域にカートリッジ式バッテリーを配送するなど、電気エネルギー供給による地域社会への貢献(レジリエンス)に向けた検討を進めています。

検討内容と想定効果

- ① EV 導入コスト低減: 走行距離に必要な十分な能力の電池を搭載することによる車両コストの低減
- ② ドライバー充電負担軽減: 充電時間の短縮・操作簡易化による負担の軽減
- ③ 物流ダウンタイム削減: 充電中に長時間車両を停車する必要がなくなることで集配業務の中断が発生しない
- ④ 電力需要平準化: 車両稼働時も交換用電池を充電することで、充電時間を分散し電力ピークを低減する

*CJPT: 商用車向け CASE(コネクテッド、自動運転、シェアリング、電動化)技術の企画・開発に向けて、自動車メーカー4 社が出資する商用車の技術開発会社

● **DPD グループとの物流領域における GHG 排出量世界共通算定基準検討**

ヤマトホールディングスと欧州最大の宅配ネットワークを持つ仏 DPD グループは、2022年7月にGHG排出量の世界共通算定基準の検討など、環境分野での協力に向けた基本合意を締結しました。持続可能な社会およびグリーン物流の実現に向け、両社で連携し、環境分野における取組みを推進していきます。

合意内容	
<p>物流におけるGHG排出量の世界共通算定基準の検討</p> <p>物流各社が個別に採用している算定基準を共通化することで、サプライチェーン全体での企業のGHG排出量を可視化</p>	<p>環境分野のノウハウの共有</p> <p>4分野での情報連携(気候変動の緩和、大気汚染の防止、資源循環の推進、社会と企業のレジリエンス向上)</p>

● **グリーンデリバリーの実現に向けた開発・実証事業**

ヤマト運輸は、EVの大規模導入を進めた場合に顕在化する課題を早期に明確化し、解決に向けた大規模実証を伴う技術開発を行います。なお、本実証事業は国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の助成事業として行うものです。

実証
実験

● **グリーンデリバリーの実現に向けたEVの導入・運用**

▶ **概要**

群馬県内の集配車全車両(約800台)をEV化し、太陽光発電(PV)を設置することに加えて、エネルギーシステムの開発・実証を行い、EV運用方法の早期確立を目指します。また、実証期間の後半では、カートリッジ式EVを導入する予定です。

▶ **実証内容** 実証期間：2023年3月期～2031年3月期(予定)

EV運用オペレーションの最適化	EVの運用に向けたデータ収集基盤を整備するとともに、拠点内で多数のEVを運用するための最適な車両・充電器レイアウトの検討を進める
充電電力平準化システムの開発	充電を平準化するシステムを開発・運用することで、夜間に集中する傾向があるEVの充電による電力使用量のピークをコントロールし、負荷を軽減する
拠点間電力融通システムの開発	日中に発電した再生可能エネルギー由来電力の余剰電力を無駄にしないよう、電力が不足する拠点に融通する

▶ **目指す姿**

EV、PV、バッテリーの連携によるエネルギーエコシステムの将来ビジョン

- ・EVの導入拡大
- ・オンサイト、オフサイト発電による再生可能エネルギー由来電力の供給力拡大
- ・カートリッジ式EVによる車体とバッテリーの分離、稼働と充電の両立

- ・バッテリー輸送と系統送電による送電ネットワークの二重化
- ・バッテリー輸送の地域インフラ化、災害対応
- ・運輸業界におけるバッテリーインフラの共有化

▶ **KPI** 実証事業エリア内CO₂排出量削減目標と県内のEV台数目標

	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3	2027/3	2028/3	2029/3	2030/3	2031/3
県内のEV台数		200台			全車両のEV化				全車両のカートリッジ式EV化
CO ₂ 排出量削減目標*					車両由来CO ₂ 5,000t削減				車両由来CO ₂ 7,500t削減

* 実証事業エリア内、2021年3月期比
 ※ 前提CO₂排出係数 0.000447tCO₂/kWh(環境省「電気事業者別排出係数」令和2年度の東京電力エナジーパートナー(株)の基礎排出係数)
 参照: https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/files/calc/r04_coeficient_rev4.pdf

⑤ 外部イニシアティブへの参加と外部からの評価

● 国連グローバル・コンパクトへの署名

2014年4月、ヤマトグループは持続可能な成長を実現するための世界的な枠組みである「国連グローバル・コンパクト」に署名しました。ヤマトグループは「国連グローバル・コンパクト」の10原則を支持し、事業活動のなかで実践することで、健全な企業風土を醸成し、社会の持続可能な発展に貢献していきます。

● 気候関連情報の開示

2015年に金融安定理事会(FSB)により設置された気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)は、財務に影響のある気候関連情報の開示を推奨する最終報告を2017年6月に提言しました。TCFDは気候変動がもたらすリスクと機会に関して、「ガバナンス」、「戦略」、「リスク管理」、「指標と目標」の4つの要素による情報開示を推奨しており、特に戦略の開示にあたっては、様々な気候関連シナリオを考慮することを求めています。ヤマトグループは、気候変動問題が社会と企業に与えるリスクと機会を洗い出し、影響を評価し、対応策を立案していくことが、事業の持続可能性に不可欠であると認識し、「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言に基づいて、2021年度ヤマト運輸株式会社を対象にシナリオ分析を行い、2022年9月にTCFD提言に賛同を表明しました。気候関連問題の事業インパクトを明確化し、影響の大きな事項を中心に対応策に取り組むことで、事業の持続性向上を図るとともに、ステークホルダーとの対話を重ねることにより企業価値向上につなげていきます。

● FTSE4Good Index Series、FTSE Blossom Japan Index、FTSE Blossom Japan Sector Relative Index への選定

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index は年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が採用するESG投資指数の1つで、各セクターにおいて相対的に、環境、社会、ガバナンス(ESG)について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するためにFTSE Russellにより構築されたインデックスです。また2020年よりESG(環境・社会・ガバナンス)投資の世界的インデックス「FTSE 4Good Index Series」、並びに「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄企業に選定されております。



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index

- MSCI 日本株女性活躍指数(WIN)への選定

年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が採用する ESG 投資指数の 1 つで、米国の MSCI 社が開発したインデックスです。性別多様性に優れた日本企業を選定したものです。

2021 CONSTITUENT MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)

- SOMPO サステナビリティ・インデックスへの選定

当社は SOMPO アセットマネジメント株式会社による「SOMPO サステナブル運用」の投資対象銘柄の一つとして選定されています。当指数は SOMPO リスクマネジメント株式会社による ESG 調査の結果に基づき選定されます。



- S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数への選定

日本取引所グループと S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスが共同開発し、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が 2018 年より採用している環境株式指数です。TOPIX を構成する銘柄を対象範囲とし、環境情報の開示状況、炭素効率性(売上高当たり炭素排出量)の水準に着目して、構成銘柄のウエイトを決定しています。



2. グリーンファイナンス実行の意義

近年、異常気象による災害が頻発していますが、幅広い顧客基盤や日本全国をカバーする物流ネットワークを有する当社グループにとって、気候変動は、顧客のビジネスへのネガティブな影響や物流ネットワークの毀損、さらには事業継続に関わる重大なリスクであると認識しています。

環境負荷の低減に向けて、当社グループは、以前より GHG の排出がより少ない車両への切り替えや、台車、自転車など、GHG を排出しない集配方法の導入、再生可能エネルギー由来の電力の利用などを推進してきました。長期目標として掲げた「2050 年 GHG 自社排出実質ゼロ」の達成に向けた取組みをさらに加速させるため、小型商用 EVトラックの導入や GHG を排出しない次世代集配モビリティの実証実験および自動車メーカーとの共同開発にも積極的に取り組んでいます。また、再生可能エネルギーの調達や蓄電などの課題解決に向けた取組みの推進の必要もあると考えています。当社グループは、環境ビジョンの実現に向けて長期目標の達成に貢献する、環境に配慮した積極的な取組みや事業をグリーンファイナンス・フレームワークに資金使途事業として設定しています。グリーンボンドの発行またはグリーンローンの調達による資金は、これらの資金使途事業に充当することで、有効に活用したいと考えています。当社グループでは、自社に留まらず物流業界全体、さらに社会へとその効果を広げていくことを目指しています。

3. グリーンファイナンス・フレームワーク

本フレームワークは、国際資本市場協会 (ICMA) が定めるグリーンボンド原則 (GBP) 2021、環境省のグリーンボンドガイドライン (2022 年版)、ローンマーケット協会 (LMA)、アジア太平洋地域ローンマーケット協会 (APLMA) およびローンシンジケーション・トレーディング協会 (LSTA) が定めるグリーンローン原則 (GLP) 2021、環境省のグリーンローンガイドライン (2022 年版) に適合しており、以下 4 つの柱について定めています。当社は、このフレームワークに基づき、グリーンボンドの発行またはグリーンローンの調達をしてまいります。




1. 調達資金の使途
2. プロジェクトの評価及び選定のプロセス
3. 調達資金の管理
4. レポーティング










3-1. 調達資金の使途

本フレームワークに基づき、当社は、グリーンボンドの発行またはグリーンローンの調達をすることができます。

本フレームワークに基づき調達されるグリーンボンドまたはグリーンローンの調達総額と同額が新規ファイナンスまたはリファイナンスとして、新規または既存の適格プロジェクトへ充当されます。なお、既存プロジェクトへの充当の場合は、グリーンボンドまたはグリーンローンの調達から 24 か月以内に開始、または、環境性能が確認されたプロジェクトとします。

適格プロジェクト

適格事業区分	適格基準と事業例	SDGs
クリーン輸送	<ul style="list-style-type: none"> • クリーンエネルギーである電力や水素を動力とする EV・FCV (2 輪車、4 輪車、トラック) の購入、リース。またその充電設備設置に係る費用及び研究開発費 • 貨物輸送を低炭素輸送手段である鉄道へ切り替える取組み (モーダルシフト) に関する費用 • 貨物の輸配送距離を削減するための取組み (再配達削減、効率的な配達ルート決めシステム) に関する設備投資や開発・運用費用 	
再生可能エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> • 当社事業活動にて使用する電力確保のために設置する太陽光発電設備の導入、運営、改修に関する費用 • 当社事業活動にて使用する再生可能エネルギー由 	 

	来電力の購入費用	
グリーンビルディング	<ul style="list-style-type: none"> 以下のいずれかの建物認証を取得、または取得予定の高い環境性能を保有する建物の建設、改修、取得のための投資資金及び費用 <ul style="list-style-type: none"> ✓ BELS（建築物省エネルギー性能表示制度）：3つ星以上 ✓ ZEB：Oriented 以上 ✓ LEED-BD+C（Building Design and Construction）または LEED-O+M（Building Operations and Maintenance）認証：Platinum、Gold、Silver ✓ CASBEE 建築（新築、既存、改修）または CASBEE 不動産（地方自治体による CASBEE 含む）評価認証：S、A、B+ ✓ DBJ Green Building 認証：3つ星以上 	 
エネルギー効率	<ul style="list-style-type: none"> 拠点や事業所のエネルギー効率が平均 30%以上改善する機器の導入や取り組みに関する費用 <p><事業例></p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ LED 照明の導入 ✓ スマートメーターの導入 ✓ 最適エネルギー利用に向けた、エネルギーマネジメントシステムの開発 	  
環境効率、循環経済に適応した製品、製造技術・プロセス	<ul style="list-style-type: none"> 大気への CO2 排出削減のためにドライアイスを使用しない機器の導入やドライアイス代替製品の開発に係る取り組みに関する費用 	 
リサイクル、汚染防止	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物の削減を目的としたダンボールやリサイクル素材を使用した集配用資材の導入又は共通リターナブル資材の導入に関する投資及び費用 	 

3-2. プロジェクトの評価及び選定のプロセス

本グリーンファイナンスの調達資金が充当されるプロジェクトは、当社のサステナビリティ担当部門ならびに財務担当部門が、3.1 調達資金の用途にて定める適格基準への適合状況に基づいて、対象候補を特定します。特定された対象候補事業について、当社グループの環境活動に対する取組方針との整合性の観点を含め、財務担当シニアマネージャーが総合的な確認を行ったうえで、当社の取締役会において承認を行います。なお、すべての適格候補プロジェクトについて、環境・社会的リスク低減のために以下について対応していることを確認します。

- 国もしくは事業実施の所在地の地方自治体にて求められる環境関連法令等の遵守と、必要に応じた環境への影響調査の実施
- 事業実施にあたり地域住民への十分な説明の実施
- 当社安全管理体制に基づく事業実施に関する安全の確保の実施
- 当社グループの環境保全活動に対する基本理念・基本方針及び調達の基本方針等のポリシーに沿った資材調達、環境汚染の防止、労働環境・人権への配慮の実施

3-3. 調達資金の管理

グリーンファイナンスとして調達した資金について、当社の財務担当部門が適格プロジェクトへの充当及び管理を行います。財務担当部門は、本フレームワークにて調達されたグリーンボンドまたはグリーンローンの調達額と同額が適格プロジェクトのいずれかに充当されるよう、償還までの間、四半期毎に内部会計システムを用いて、追跡、管理します。なお、内部会計システムでは、適格プロジェクト毎にて充当状況を把握し管理します。

グリーンファイナンスによる調達資金が適格プロジェクトに充当されるまでの間、または十分な適格プロジェクトがない場合の未充当資金については、現金または現金同等物にて運用し、発行から2年程度の間には充当を完了する予定です。

3-4. レポーティング

当社は、適格プロジェクトへの充当状況ならびに環境への効果を、年次で、当社ウェブサイトにて報告します。初回レポートは、グリーンボンドまたはグリーンローンによる調達時から1年以内に公表する予定です。

3-4-1. 資金充当状況レポーティング

グリーンファイナンスにて調達された資金が全額充当されるまでの間、年次で、調達資金の適格プロジェクトへの充当状況に関する以下の項目について、実務上可能な範囲でレポートする予定です。

- 適格プロジェクトの概要
- 適格プロジェクト別での充当額と未充当額
- 未充当額がある場合は、充当予定時期
- 新規ファイナンスとリファイナンスの割合

なお、調達資金の金額が充当された後に大きな資金状況の変化が生じた場合は、適時に開示します。

3-4-2. インパクト・レポーティング

グリーンボンドまたはグリーンローンの残高がある限り、適格プロジェクトによる環境への効果に関する以下の項目について、年次にて、実務上可能な範囲でレポートする予定です。また、大きな状況の変化が生じた場合は、適時に開示します。

適格事業区分	レポーティング項目(例)
クリーン輸送	<ul style="list-style-type: none"> • 導入した EV/FCV の台数 • 新規に設置した EV 充電設備数 • CO₂ 排出削減量 (t-CO₂) • 実施した EV・FCV の導入に関する実証実験の概要
再生可能エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> • 発電容量/発電実績 (GWh) • CO₂ 排出削減量 (t-CO₂)
グリーンビルディング	<ul style="list-style-type: none"> • グリーンビルディングの物件名、取得認証レベルと取得・再取得時期 • グリーンビルディングポートフォリオレベルの CO₂ 排出削減量 (ton-CO₂eq)
エネルギー効率	<ul style="list-style-type: none"> • 新規導入 LED 照明数 • 新規導入スマートメーター数
環境効率、循環経済に適応した製品、製造技術・プロセス	<ul style="list-style-type: none"> • ドライアイス使用削減量 (ton)
リサイクル、汚染防止	<ul style="list-style-type: none"> • 資材カテゴリ別でのリサイクル素材による梱包・集配用資材への置き換え率/導入率 (%)